

令和元年度

十日町地域広域事務組合一般会計・特別会計  
決算審査意見書

十日町地域広域事務組合監査委員

令和元年度十日町地域広域事務組合  
一般会計・特別会計 決算審査意見書

**1 審査の対象**

- (1) 令和元年度十日町地域広域事務組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度十日町地域広域事務組合家畜指導診療所特別会計歳入歳出決算
- (3) 財産に関する調書
- (4) 上記に関する証書類

**2 審査の実施日**

令和2年8月24日（月）

**3 審査の方法**

審査に付された各会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに付属書類について、関係帳簿及び証書類を照査検算するとともに、関係職員の説明を聴取して予算の執行状況について調査した。

**4 審査の結果（適否等）**

各会計の決算及び関係書類等は、いずれも法令及び会計諸規定に準拠して作成されており、計数も正確で、その表示等も適正と認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 5 総括

決算総括表（数値は実質収支に関する調書より）

（単位：千円）

区 分		一 般 会 計	家畜指導診療所 特 別 会 計	計
歳入総額	A	1,975,664	52,458	2,028,122
歳出総額	B	1,912,157	45,486	1,957,643
歳入歳出差引額（A－B）	C	63,507	6,972	70,479
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0
実質収支（C－D）	E	63,507	6,972	70,479
前年度実質収支	F	69,505	6,199	75,704
単年度実質収支（E－F）	G	△5,998	773	△5,225

令和元年度の一般会計と家畜指導診療所特別会計を合わせた決算総額は、歳入 20 億 2,812 万 2 千円、歳出 19 億 5,764 万 3 千円、歳入歳出差引額は 7,047 万 9 千円となった。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 7,047 万 9 千円の黒字決算である。

なお、前年度の実質収支額を差し引いた単年度実質収支額は、一般会計では 599 万 8 千円の赤字、特別会計は 77 万 3 千円の黒字となり、2 会計合計で 522 万 5 千円の赤字となった。

## 6 一般会計

### (1) 歳入

（単位：円・％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和元年度		1,940,146,000	1,975,664,085	1,975,664,085	101.8	100.0
平成 30 年度		1,849,953,000	1,889,698,421	1,885,498,421	101.9	99.8
増減	金額	90,193,000	85,965,664	90,165,664	—	—
	率	4.9	4.5	4.8	—	—

収入済額は 19 億 7,566 万 4 千円で、前年度に比べ 9,016 万 6 千円増加し、4.8%上昇した。増加した主なものは、分担金及び負担金（3,069 万 4 千円）、組合債（8,650 万円）である。

## 1 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和元年度	1,763,531,000	1,763,531,000	1,763,531,000	100.0	100.0
平成30年度	1,732,837,000	1,732,837,000	1,732,837,000	100.0	100.0
増減	金額	30,694,000	30,694,000	—	—
	率	1.8	1.8	—	—

収入済額は17億6,353万1千円で、前年度に比べ3,069万4千円増加し、1.8%上昇した。増加した主なものは、公債費負担金(5,374万2千円)であり、その要因は、消防庁舎建設事業の元金償還の増加によるものが主なものである。

一方で減少した負担金もあり、主なものとして、消防器具置場新築等工事の件数の減少による消防施設費負担金(2,365万2千円)がある。

## 2 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和元年度	1,441,000	2,357,708	2,357,708	163.6	100.0
平成30年度	1,359,000	2,210,858	2,210,858	162.7	100.0
増減	金額	82,000	146,850	—	—
	率	6.0	6.6	—	—

収入済額は235万8千円で、前年度に比べ14万7千円増加し、6.6%上昇した。

予算現額と収入済額の差異については、予算では危険物関係申請手数料を年間50件で見込んでいたが、調査の実働の結果、通年で135件の手数料収入の確保になったことによる。

## 3 款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和元年度	2,135,000	2,135,000	2,135,000	100.0	100.0
平成30年度	2,144,000	2,135,000	2,135,000	99.6	100.0
増減	金額	△9,000	0	—	—
	率	△0.4	—	—	—

収入済額は213万5千円で、前年度と同額となった。

なお、この県支出金は、十日町ステージ償還金に係る補助金である。

## 4 款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	
令和元年度	201,000	1,479,541	1,479,541	736.1	100.0	
平成30年度	258,000	257,600	257,600	99.8	100.0	
増減	金額	△57,000	1,221,941	1,221,941	—	—
	率	△22.1	474.4	474.4	—	—

収入済額は148万円で、前年度に比べ122万2千円増加し、474.4%上昇した。

予算現額と収入済額の差異の要因は、車両更新により廃車となった積載車等4台の売払いについて、管内複数事業者による価格競争の結果として収入増になったことによるもの。

## 5 款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	
令和元年度	206,000	299,078	299,078	145.2	100.0	
平成30年度	60,000	50,000	50,000	83.3	100.0	
増減	金額	146,000	249,078	249,078	—	—
	率	243.3	498.2	498.2	—	—

収入済額は29万9千円で、前年度に比べ24万9千円増加し、498.2%上昇した。

増加した主なものは、消防施設整備基金への寄附金(14万6千円)である。

## 6 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	
令和元年度	36,415,000	69,604,561	69,604,561	191.1	100.0	
平成30年度	62,228,000	98,774,000	98,774,000	158.7	100.0	
増減	金額	△25,813,000	△29,169,439	△29,169,439	—	—
	率	△41.5	△29.5	△29.5	—	—

収入済額は6,960万5千円で、前年度に比べ2,916万9千円減少し、29.5%低下した。

なお、予算現額と収入済額の差異については、予算編成時の決算見込みから3,600万円程度と見込んでいたが、主に前年度の消防施設費の工事関係費用の減少と職員手当や非常備消防費の旅費などの不用額により、結果として6,900万円余りの繰越となったことによるもの。

また、収入済額が前年度より減少した主な要因は、消防本部署費の需用費・役務費・備品購入費の不用額（851万円）ほか、非常備消防費の旅費の不用額（811万円）などが前年度に含まれていたことによる。

7款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	
令和元年度	2,817,000	2,857,197	2,857,197	101.4	100.0	
平成30年度	4,167,000	6,533,963	6,533,963	156.8	100.0	
増減	金額	△1,350,000	△3,676,766	△3,676,766	—	—
	率	△32.4	△56.3	△56.3	—	—

収入済額は285万7千円で、前年度に比べ367万7千円減少し、56.3%低下した。

減少した主なものは、地域防災組織育成事業助成金（H30：140万円）、消防施設移設補償料（H30：101万5千円）、建物・動産損害共済金減少分（129万1千円）である。

8款 組合債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	
令和元年度	133,400,000	133,400,000	133,400,000	100.0	100.0	
平成30年度	46,900,000	46,900,000	42,700,000	91.0	100.0	
増減	金額	86,500,000	86,500,000	90,700,000	—	—
	率	184.4	184.4	212.4	—	—

収入済額は1億3,340万円で、前年度に比べ9,070万円増加し、212.4%上昇した。

増加したものは、ヘリコプター場外離着陸場整備に伴う緊急防災・減災事業債（9,660万円）と耐震性貯水槽新設工事1基分の緊急防災・減災事業債（1,170万円）である。

その一方で、減少したものは、高規格救急自動車購入に伴う施設整備事業債（H30：1,650万円）等である。

なお、緊急防災・減災事業債のうち420万円は前年度からの繰越事業分である。

## (2) 歳出

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度		1,940,146,000	1,912,156,592	98.6	0	27,989,408
平成30年度		1,849,953,000	1,815,893,860	98.2	4,299,000	29,760,140
増減	金額	90,193,000	96,262,732	—	△4,299,000	△1,770,732
	率	4.9	5.3	0.4	皆減	△6.0

支出済額は19億1,215万7千円で、前年度に比べ9,626万3千円増加し、5.3%上昇した。増加の主な要因は、ヘリコプター場外離着陸場整備事業に伴う消防費の増加(4,365万4千円)と、公債費の増加(5,335万4千円)である。なお、翌年度へ繰り越す事業はない。

## 一般会計の用途別経費の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人件費	1,020,979	53.4	1,015,509	55.9	5,470	△2.5
物件費・維持補修費・扶助費・積立金	182,314	9.6	202,877	11.1	△20,563	△1.5
補助費	69,211	3.6	73,913	4.1	△4,702	△0.5
普通建設事業費	183,843	9.6	121,139	6.7	62,704	2.9
公債費	455,810	23.8	402,456	22.2	53,354	1.6
計	1,912,157	100.0	1,815,894	100.0	96,263	0

普通建設事業費は、6,270万4千円増加している。これは、ヘリコプター場外離着陸場整備事業(9,671万5千円)によるものが主な要因である。

また、公債費も、5,335万4千円増加しており、消防庁舎及び訓練棟建設事業の元金償還開始(5,160万8千円)、高規格救急自動車の償還開始(330万円)などが主なものであった。

## 1 款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
令和元年度	513,000	482,134	94.0	0	30,866	
平成30年度	508,000	478,622	94.2	0	29,378	
増減	金額	5,000	3,512	—	0	1,488
	率	1.0	0.7	△0.2	—	5.1

支出済額は48万2千円で、前年度に比べ4千円増加し、0.7%上昇した。  
 主な支出は、例年どおり、議員報酬、議員費用弁償であった。

## 2 款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
令和元年度	28,407,000	27,490,296	96.8	0	916,704	
平成30年度	29,199,000	28,168,613	96.5	0	1,030,387	
増減	金額	△792,000	△678,317	—	0	△113,983
	率	△2.7	△2.4	0.3	—	△11.0

支出済額は2,749万円で、前年度に比べ67万8千円減少し、2.4%低下した。  
 主な支出は、例年どおり、人件費（給料、職員手当等、共済費）、委託料であった。

## 企画振興費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
令和元年度	廃款					
平成30年度	74,000	70,040	94.6	0	3,960	
増減	金額	△74,000	△70,040	—	0	△3,960
	率	皆減	皆減	—	—	皆減

平成30年度をもって、廃款とした。



### 3 款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
令和元年度	1,453,848,000	1,428,374,421	98.2	0	25,473,579	
平成30年度	1,416,527,000	1,384,720,638	97.8	4,299,000	27,507,362	
増減	金額	37,321,000	43,653,783	—	△4,299,000	△2,033,783
	率	2.6	3.2	0.4	皆減	△7.4

支出済額は14億2,837万4千円で、前年度に比べ4,365万4千円増加し、3.2%上昇した。

増加した主なものは、給与改正等に伴う人件費(823万2千円)、指揮車(1,174万3千円)、ヘリコプター場外離着陸場整備事業の実施設計委託料(550万円)、用地取得費(8,237万円)、損失補償料(462万9千円)などである。

また、前年度からの繰越事業として、ヘリコプター場外離着陸場整備事業の用地測量業務委託料(421万6千円)がある。

一方で、減少した主なものは、平成30年度に購入した高規格救急自動車(3,520万3千円)、同じく職員の個人防火装備(412万8千円)、同じく消防団員装備品費(1,128万7千円)及び消防施設整備事業費(1,230万8千円)の分である。

なお、令和元年度の主要事業としては、ヘリコプター場外離着陸場整備事業のほか、消防団員のアポロキャップ(2か年計画の最終年)や、耐震性貯水槽(新設3基)などの施設整備がある。

不用額の主なものは、当初見込みよりも実働や実績が抑えられた職員手当(4,808千円)、当初予算編成時よりも電気料及び燃料費が安価であった需用費(6,689千円)、救急要請時の位置情報使用料や車両更新に伴う付属品が不要になった役務費(2,083千円)などが挙げられる。

### 4 款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
令和元年度	456,378,000	455,809,741	99.9	0	568,259	
平成30年度	402,645,000	402,455,947	100.0	0	189,053	
増減	金額	53,733,000	53,353,794	—	0	379,206
	率	13.3	13.3	△0.1	—	200.6

支出済額は4億5,581万円で、前年度に比べ5,335万4千円増加し、13.3%上昇した。

増加した主なものは、緊急防災・減災事業債で平成27年度に借り入れた消防庁舎建設事業工事の元金償還(4,319万円)、平成28年度に借り入れた訓練棟建設事業工事の元金

償還（842万円）、施設整備事業債で平成30年度に借り入れた高規格救急自動車購入事業の元金償還（330万円）などが始まったことによる。

なお、償還が完了したものは、一般事業債の十日町地域救急ステーション建設工事（平成26年度借入）である。

5款 予備費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	充 用 額	充 用 率
令和元年度		1,000,000	0	0.0
平成30年度		1,000,000	0	0.0
増減	金額	0	0	0.0
	率	0	—	—

予備費からの充用はなかった。

## 7 家畜指導診療所特別会計

### (1) 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	
令和元年度	46,468,000	52,458,248	52,458,248	112.9	100.0	
平成30年度	47,655,000	52,063,596	52,063,596	109.3	100.0	
増減	金額	△1,187,000	394,652	394,652	—	—
	率	△2.5	0.8	0.8	—	—

収入済額は5,245万8千円で、前年度に比べ39万5千円増加し、0.8%上昇した。

### 1 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	
令和元年度	30,700,000	30,700,000	30,700,000	100.0	100.0	
平成30年度	31,400,000	31,400,000	31,400,000	100.0	100.0	
増減	金額	△700,000	△700,000	△700,000	—	—
	率	△2.2	△2.2	△2.2	—	—

収入済額は3,070万円で、前年度に比べ70万円減少し、2.2%低下した。

### 2 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	
令和元年度	12,113,000	13,330,161	13,330,161	110.0	100.0	
平成30年度	12,513,000	13,139,140	13,139,140	105.0	100.0	
増減	金額	△400,000	191,021	191,021	—	—
	率	△3.2	1.5	1.5	—	—

収入済額は1,333万円で、前年度に比べ19万1千円増加し、1.5%上昇した。

## 3 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和元年度	1,968,000	6,198,622	6,198,622	315.0	100.0
平成30年度	2,055,000	5,194,607	5,194,607	252.8	100.0
増減	金額	△87,000	1,004,015	—	—
	率	△4.2	19.3	—	—

収入済額は619万9千円で、前年度に比べ100万4千円増加し、19.3%上昇した。

また、予算現額と収入済額の差異については、予算編成時の決算見込みから197万円程度と見込んでいたが、主に前年度の需用費・医薬材料費の減少などにより、結果として619万円余りの繰越となったことによるもの。

## 4 款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和元年度	1,687,000	2,229,465	2,229,465	132.2	100.0
平成30年度	1,687,000	2,329,849	2,329,849	138.1	100.0
増減	金額	0	△100,384	—	—
	率	0	△4.3	—	—

収入済額は222万9千円で、前年度に比べ10万円減少し、4.3%低下した。

諸収入の内訳は、JAからの非常勤嘱託職員人件費負担金(164万1千円)や新潟県畜産協会からの農場防疫支援事業助成金(53万円)などである。

減少した主なものは、農場防疫支援事業助成金(9万6千円)の分である。

## (2) 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
令和元年度	46,468,000	45,485,675	97.9	0	982,325	
平成30年度	47,655,000	45,864,974	96.2	0	1,790,026	
増減	金額	△1,187,000	△379,299	—	0	△807,701
	率	△2.5	△0.8	1.7	—	△45.1

支出済額4,548万6千円で、前年度に比べ37万9千円減少し、0.8%低下した。  
翌年度へ繰り越す事業はない。

## 特別会計の用途別経費の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	34,060	74.9	33,908	73.9	152	1.0
物件費・維持補 修費・扶助費・ 積立金	10,739	23.6	10,667	23.3	72	0.3
補助費	687	1.5	615	1.3	72	0.2
普通建設事業費	0	0	675	1.5	△675	△1.5
公債費	0	0	0	0	0	0
計	45,486	100.0	45,865	100.0	△379	0

人件費は、前年度に比べ15万2千円増加した。支出額全体に対する人件費の割合は前年度とほぼ同じであった。

そのほか、減少した主なものは、普通建設事業費のトイレ改修工事(67万5千円)である。

## 1 款 家畜指導診療所費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
令和元年度	46,368,000	45,485,675	98.1	0	882,325	
平成30年度	47,555,000	45,864,974	96.4	0	1,690,026	
増減	金額	△1,187,000	△379,299	—	0	△807,701
	率	△2.5	△0.8	1.7	—	△47.8

支出済額は4,548万6千円で、前年度に比べ37万9千円減少し、0.8%低下した。  
 主な支出は人件費(3,406万円)と医薬材料費を中心とした需用費(760万5千円)である。

## 2 款 予備費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	充用額	充用率
令和元年度	100,000	0	0.0
平成30年度	100,000	0	0.0
増減	金額	0	0.0
	率	0	—

予備費からの充用はなかった。

## 8 基金

(単位:円)

区 分	平成30年度末現在高	増減高	令和元年度末現在高
消防施設整備基金	50,000	196,012	246,012

一般会計予算で19万6千円(主に寄附金)を消防施設整備基金へ積み立てた。

## 9 まとめ

令和元年度一般会計の決算状況は、歳入総額 19 億 7,566 万円、歳出総額 19 億 1,216 万円であった。前年度に比べ、歳入が約 9,016 万円の増加、歳出は 9,626 万円増加しており、主にヘリコプター場外離着陸場整備事業の分の増によるものとなっている。

令和元年度の場外離着陸場整備事業は、繰越分の用地測量のほか実施設計と用地取得を行い、とりわけ用地関係者の協力を得ながら、令和 2 年度の竣工に向けて本格的な整備が開始された。

また、災害対応特殊消防車整備事業として指揮車を更新し、車両の走行性と搭載資機材の機能の向上により、災害現場対応力の強化が一段と図られた。そして、3 か年計画の 2 年目として、NBC 災害（※）発生に備えた陽圧型化学防護服を整備し、管内でも今後起こり得る化学物資などの特殊災害に向けた対策がまた一歩前進した。（※「核・生物・化学物質」による災害）

一方、消防団関係では、2 か年計画の 2 年目としてアポロキャップの更新を行ったほか、小型動力ポンプ 6 台と小型動力ポンプ積載車 3 台を整備し、消防団の士気と機動力を更に高めることができた。

なお、令和元年 10 月に発生した台風 19 号では、管内でも河川氾濫による被害が大きく、このときに住民への広報活動と水位警戒のため多くの消防団員が出動しており、自身や家庭を顧みずに地域に貢献しようとするその姿に深く敬意を表したい。そして、消防本部にとって大事なパートナーである消防団の活動環境が、今後更に充実するよう様々な手立てを適切に講じることを強く望む。

また、消防施設関係では、耐震性貯水槽を新たに 3 基設置し、中でも児童遊園施設整備に併せて行った 100 m<sup>3</sup>級施設（十日町市学校町）は管内初となる大型水槽であり、これにより市街地の住宅密集地域の水利が一段と充足されることになった。引き続き、市町と協議しながら、的確で効率的な予算執行のもとに、地域全体の安心安全の確保に一層努めていくことを望む。

一方、家畜指導診療所特別会計の決算状況は、歳入総額 5,246 万円、歳出総額 4,549 万円であり、ほぼ例年どおりの決算となった。

一昨年秋に発生した豚熱（CSF）に関しては、隣接県まで感染が及んだことから管内でも農場防疫柵の設置が急がれたところ、その指導に獣医師 3 名が当たってくれた。あわせて、洗浄や消毒の施設整備など、農場ごとの防疫水準の改善を支援してくれている。このような取組の中で管内では未だ感染事案はないものの、最近になって県内隣接地域で豚熱に感染した猪が発見されている。このことから、引き続き状況を注視しながら、県・市町・関係機関との連携のもとに、畜産関係者への支援体制を万全に講じられることを強く望みたい。

令和 2 年 9 月 4 日

監査委員 大田市 邦 

監査委員 大田 祐子 